

住宅政策とジェンダー

ハウジングから家族・世帯を問い直す

家族とは、血縁のある人たちが家を所有して一緒に暮らし生計を一にして助け合うもの、福祉施策は世帯を単位として行われるもの、という前提を多くの人々が共有しています。本講演会では、この前提に照準し、住宅政策と家族・ジェンダーの関係について参加者のみなさんと一緒に考えます。

第1報告では、日本の住宅政策の変遷や特徴・住宅取得の現状をデータを用いながら明らかにし、日本の住宅政策は何を前提としてきたのかを振り返ります。第2報告では、そもそも住宅を家族のものとする前提を問い直すことによって、家族からこぼれた人々の住宅・住宅政策についての議論を展開します。

村上あかね 桃山学院大学教授

アセットベース型福祉国家と女性
— 日本の住宅政策が前提としてきたもの —

久保田裕之 日本大学教授

政策単位としての家族と住宅
— 居住ニーズと共同性 —

参加費 無料

定員 対面 50名 オンライン 150名（先着順）
定員に達し次第、申込締切前であっても、受付を終了させていただきます。

申込方法 女性学研究センターWEBサイト、もしくは右記のQRコードよりお申込みください。

申込締切 2024年11月27日（水）17時

お問合せ先 女性学研究センター
Zoomのアドレスを11月28日（木）にお知らせいたします。この日にメールが届かない場合、11月29日（金）16時までに女性学研究センター（www.omu.ac.jp/sss/cws/）にご連絡ください。

コーディネーター：乾順子（大阪公立大学）



11/30

SATURDAY

14:00-16:30 対面受付開始 13:30

大阪公立大学中百舌鳥キャンパス B3棟 208 講義室
大阪府堺市中区学園町 1-1

対面とオンラインのハイブリッド開催（Zoom利用）